

鹿児島県北薩地域振興局農政普及課出水市駐在

1 事例の背景

鹿児島県北西部に位置する長島町では畑作でのばれいしょ・さつまいもの複合経営が多く、販売農家1,600戸のうち80%がばれいしょを栽培し、うち60%がJAに出荷している。JA出荷の春ばれいしょは平成9年に「かごしまブランド*」産地指定を受け、担い手農家は規模拡大志向が高い。

このような中、農政普及課は鷹^{たかのす}巣むらづくり委員会とともに地域活性化を目的にアンケート調査による実態調査を行った。その結果、労働力確保が地域の大きな課題であることが判明した。

そこで、労働力確保対策に向けて農家、非農家からなる労働力確保対策プロジェクトチームを結成するとともに、役場、JAを含めた支援体制を整備し、地域に適した労働力補完システム構築を目標に調査研究に取り組んだ。

2 活動の概要

(1) むらづくり委員会と課題解決に向けて意識統一

活動対象の鷹巣むらづくり委員会の検討会で農家から「4月～5月のばれいしょ収穫時期は家族労働だけでは足りない。」という意見が出された。農業従事者の高齢化が進行する中、今後、ばれいしょ産地の維持・発展において重要な課題となることからむらづくり委員会の課題として取り上げるよう、非農家の委員宅に何度も足を運び理解を得て、むらづくり委員会活動計画に「労働力確保対策検討」を盛り込んでもらった。

早速、むらづくり委員会と地区内（4集落）全245戸に労働力確保状況調査を行い課題整理を進めるとともに、普及計画の「野菜産地育成」課題に、労働補完システム構築を位置付けた。

(2) ばれいしょ栽培に係る実態把握

ア 地区内住民へのアンケート調査

地区（4集落）全245戸にアンケートを配布し、161戸（65.7%）から回答を得た。回答者のうち60戸が農家で、ばれいしょ栽培は45戸であった。

図1、2、3のとおり、ばれいしょ栽培農家の半数以上が労働力不足と訴え、不足する作業として芋掘り（収穫）を挙げており、その対策として親戚や知人に頼っている現状が明らかとなった。

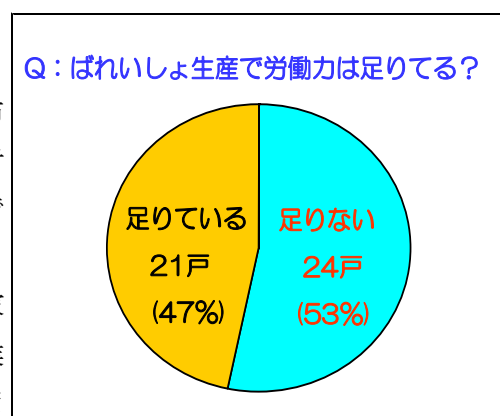


図1 労働力過不足状況

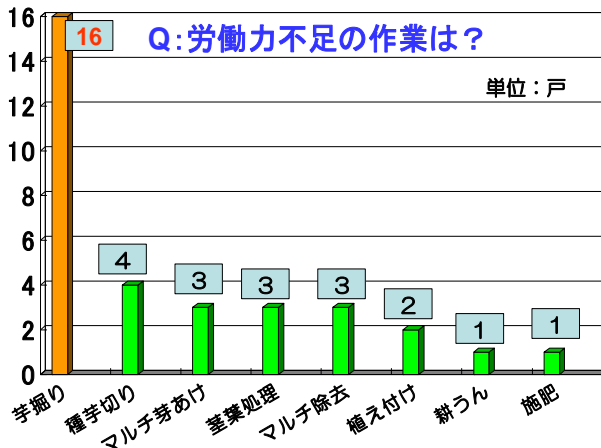


図2 労働力が不足する作業内容

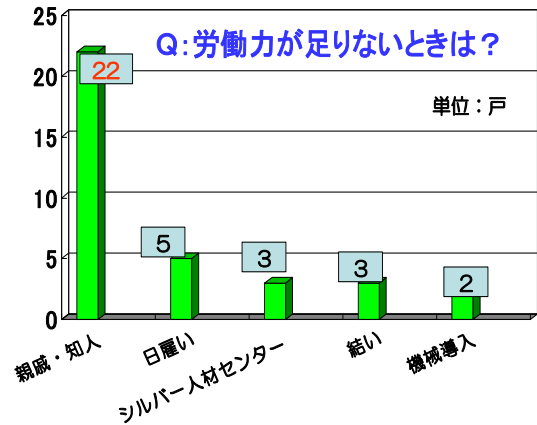


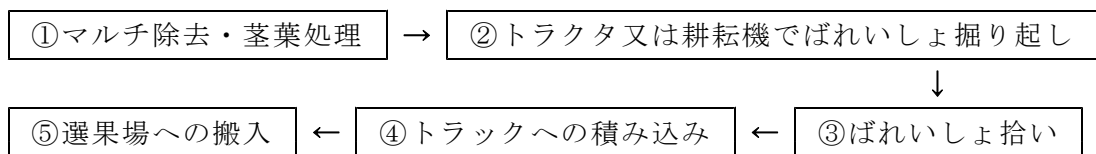
図3 労働力不足時の対策

イ ばれいしょ収穫機の導入が少ない要因について調査

大規模農家への聞き取り調査で、ばれいしょ収穫機の導入が少ない要因について、①段々畑で狭いほ場が多く大型機械は入りにくい、②粘土質土壌のため降雨後数日は滑りやすい、③ばれいしょについた土はとれにくい、などの理由から、トラクタや耕耘機で掘り起こした後、人力で拾う作業となっていることが明らかとなった。

ウ 大規模農家の収穫作業調査で必要な作業人員について整理

(ア) 作業の流れ



(イ) 最盛期には、上述の作業①、②、④、⑤を行う男性作業員2人、③の作業員（主に女性）5人が必要である。

エ 大規模農家への聞き取り調査

ばれいしょ拾いの人員はなんとか確保できるが、トラックへの積み込み等の力仕事を担う男性の確保が難しい現状にある。

オ 労働力提供機関（シルバー人材センター）への聞き取り調査

農作業での登録会員が少なく高齢者であることから、トラックへの積荷や運搬作業等の力仕事は難しい、との回答であった。

カ ばれいしょ座談会でのアンケート調査

J Aと連携して座談会でアンケートを実施し160人から回答を得た。労働力不足76人（47.5%）、手伝いが欲しい40人（25%）の回答であった。

(3) 労働力確保対策プロジェクトチーム結成と支援体制整備

具体的な活動展開に向けて、生産農家（男性・女性農業者）に企業退職者の非農家を加えた9名でプロジェクトチームを結成した。また、農政普及課の地域振興担当と野菜担当、町農政担当者、J A営農指導員で支援体制を整備し、活動に当たっては地域振興担当がコーディネーター役を担った。

(4) 建設会社との連携づくり支援

プロジェクトチームで検討を重ね、ばれいしょ収穫期の4～5月は建設会社は人手に余裕があるのではとの考えから、町内建設会社40社に作業受託意向調査を行った。受託希望の9社と検討を進めたが、作業料金で折り合いがつかず難航したものの「建設会社の地域貢献活動」として理解を得られ、地域の農作業賃金に合わせてもらった。

(5) 労働力需給調整に係る法令等の整理

労働力需給調整に取り組む場合、労働者保護の観点から労働者への指揮・命令権者や労災補償責任者の所在が重要となることから、農業で実施可能な事業について公共職業安定所や労働局から得た情報を基に表1のとおり整理した。

しくみ	建設会社社員が農家を手伝う	建設会社が農家の仕事を請負う	農家に雇用労働者を斡旋する
事業名	特定労働者派遣事業	請負事業	職業紹介事業
雇用主	建設会社	建設会社	農家
指揮命令	農家	建設会社	農家
許可	厚生労働大臣が許可	必要なし	厚生労働大臣が許可
事例	事例は少ない	農作業受託組合	J Aが開設

表1 労働力需給の概要

(6) 2年の試行を経て長島地区労働力補完システム構築へ

平成19、20年は建設会社が依頼農家の農作業を手伝う形態で実施した。今後、町内の農家が容易に安定的に労働者を確保できるよう、労働者の募集・斡旋ができる職業紹介事業開設をJ Aに提案し、J Aとともに公共職業安定所や労働局に出向き職業紹介事業申請手続き等について知識を深めた。

一方では、プロジェクトチームと建設会社の検討の場づくりを支援し、チーム員の積極的な働きかけもあり、協力する建設会社が増加した。

3 活動の成果

(1) 長島地区労働補完システム

ア 平成19、20年の労働補完の形態

図4のとおり、建設会社の手伝いの形態で実施し平成19年は対象4集落（旧東町）、協力会社9社延べ36人、委託農家8戸、平成20年は5集落（旧東町）、11社延べ23人、委託農家7戸であった。建設会社増加の背景には、反省会を開催し、農家の感謝の意を直接建設会社に伝えたことや、新聞で「建設業者の地域貢献活動」として報道されたこと等が考えられる。

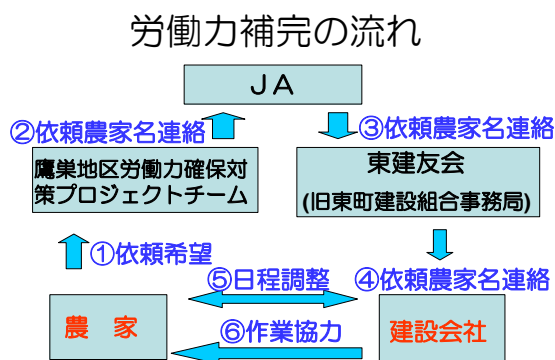


図4 平成19、20年のしくみ

19年の取り組み 南日本新聞に掲載 (2007/5/15)



主にトラックへの積み込み作業等の力仕事を担う9社から延べ36人が手伝う

図5 地方新聞に掲載

イ 長島地区版労働補完システム構築

平成21年は町内一円（旧東町，長島町）に拡大するとともに，これまでの建設会社の協力が労働者派遣事業に抵触しないよう請負業務とし，新たに無料職業紹介事業を組み合わせ，図6のシステムで実施することとした。

結果は，無料職業紹介事業申請が年度内予定となり，建設会社の請負のみ実施し，協力会社23社延べ45人が委託農家22戸の作業を請け負った。

長島地区版労働補完システム

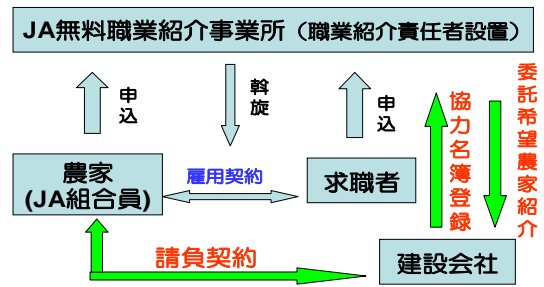


図6 平成21年のしくみ

	取組地区	協力会社	委託農家
平成19年	4 集落	9 社36人	8 戸
平成20年	5 集落	11社23人	7 戸
平成21年	町内一円	23社45人	22戸

(2) 取組を振り返って

3か年の取組が徐々に発展してきた要因として，農家や建設会社，関係機関が課題と目標を共有し，積極的に役割を果たしたことが挙げられる。一方，平成20年は協力する建設会社が増えたものの，延べ作業員と委託農家が減少したのは，事前に委託農家に建設会社と作業人員を割り当てていたため，農家が天候や作業変更で手伝いを解消した場合，その作業人員を他の農家に回すなどの調整をしなかったことにある。

(3) 地域への波及と公表

これまでの取り組みを当農政普及課主催の成果発表会やJAばれいしょ部会で発表した。また，2年連続で新聞に報道されたことで波及効果が高まり，本年4月に隣接町のタケノコ収穫作業で建設会社の請負が実施されている。

4 今後の展開方向

平成21年度は，県の出先機関が独自に実施できる地域振興事業（「共生・協働による農作業お助け隊モデル事業」）として事業化を図った。事業内容は，JAが実施主体となり，労働力確保対策マニュアルの作成や果樹・園芸農家へのニーズ調査，隣接市の建設会社への意向調査，労働力確保対策検討等である。今後，管内2市1町の農家が利用できるシステムへの発展が期待できる。

※かごしまブランドとは，全国でブランド品として高い評価を受けている鹿児島県の農畜産物を指し，加世田のかぼちゃをはじめ15品目23産地（平成22年5月現在）が指定されている。